

1 請願審議概況

今国会に紹介提出された請願は、822件（169種類）であり、このうち件数の多かったものは、「集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回し、立法措置を行わないことに関する請願」40件、「日本国憲法第九条を守り、いかすことに関する請願」40件、「事業主報酬制度の早期実現、小規模企業における事業承継税制の創設に関する請願」34件、「特定秘密保護法の撤廃に関する請願」30件、「消費税の増税をやめることに関する請願」27件などであった。

各委員会及び憲法審査会の付託件数は、内閣39件、総務4件、法務22件、外交防衛71件、財政金融96件、文教科学19件、厚生労働93件、農林水産1件、経済産業20件、国土交通2件、環境19件、災害対策1件、震災復興3件、憲法71件であった。

なお、外交防衛委員会に付託された請願のうち1件は取り下げられた。

請願者の総数は239万121人に上っている。

請願書の紹介提出期限は、11月18日の議院運営委員会理事会において、会期終了日の9日前の同21日までと決定された。

今国会の会期は11月30日までであったが、同21日に衆議院が解散されたのに伴い、付託された請願は、委員会審査が行われないうまま全て審査未了となった。また、11月17日から同21日までに受理した請願361件は、委員会付託に至らなかった。